

## 加速する「食料価格」の上昇（グローバル）

### 1. 「食料価格」の動きを把握できる指標は？

国連食料農業機関(FAO)が発表する「食料価格指数」で把握することができます。

この指数は穀物、食肉、砂糖、乳製品、油糧種子(食用油を取る、大豆や菜種など)などの国際取引価格を基に、毎月算出されます。

### 2. 最近の動向

「2011年1月の食料価格指数」は、前月比3.4%上昇の230.7ポイントと、7カ月連続で前月を上回り、過去最高を更新しました。

世界的に需要が安定している「乳製品」が前月比6.2%上昇、新興国で需要が急拡大している「油糧種子」が同5.6%上昇。需給がひっ迫する「砂糖」や「穀物」も、それぞれ同5.4%、同3.0%上昇しています。この背景には、天候不順に加え、新興国の食料需要の高まりや、投機資金の流入などがあります。

最近の「ガソリン」価格の上昇も、食料価格の押し上げ要因です。ガソリン価格の上昇で、それに替わるバイオ燃料への需要が増加し、その原料となる「とうもろこし」などの価格が押し上げられているのです。

また、食料価格の上昇を、商品価格に転嫁する動きも広がっています。「インスタントコーヒー」は、4月から1割程度の値上げ。また、「砂糖」の卸売価格も、オーストラリアの天候不順により、24年ぶりの水準に値上がりしています。「食用油」も原料の「大豆」価格の上昇から、値上がりしています。



### 3. 今後の展開

食料価格の上昇は、人々の生活に大きな影響を与えます。特に、収入全体に占める食費の割合が高い、所得の低い国々の場合、その影響は深刻です。チュニジアやエジプトでは、最近の食料価格の上昇が政治への不満に拍車をかけ、政権崩壊や治安悪化の一因となりました。このような状況を受けて、今月の18日にパリで開かれる、「G20財務相・中央銀行総裁会議」では、食料価格を抑えるため国際監視体制の創設が検討されます。需給調整のための国際協調や市場操作の監視などが協議される予定です。

FAOは食料価格について「上昇圧力は強く、数カ月は高水準で推移する」と指摘しています。そして、長期的にも「今後40年間に世界の農業生産量は70%増やす必要がある」と予測しています。食料価格への上昇圧力は根強く残りそうですが、食料は私たちの生活、生命を直接支える最も大切なものです。投機的な資金の流入の規制や、食料産出国の輸出抑制の自粛、増産支援など、できることは何でもやる姿勢が必要となっています。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年02月08日【デイリー No.819】豪ドルの最近の動向 ～大規模洪水・大型サイクロンの後も底堅い～

2011年01月20日【キーワード No.494】世界的な「食料価格」の上昇(グローバル)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社